

財政マネジメントプランの概要

策定の基本的な考え方（趣旨）

目的	対象期間	目標
これまで「財政健全化プロジェクト」において取り組んできた歳入・歳出両面からの財源不足の圧縮に加え、多様化、複雑化する市民ニーズに柔軟に対応するため、より強靱な財政基盤の構築を目指し新たな計画を策定するもの。	令和 7 年度（2025年度）から 令和11年度（2029年度）まで	（1）施設規模 令和11年度末の公共施設維持管理経費 10億円縮減 （2）基金現在高 令和11年度末の財政調整基金残高 100億円 （3）中期的プライマリーバランスの維持 令和 2 年度～令和11年度間の通常債プライマリーバランス 黒字化

体系と取組項目

1 公共施設マネジメント	2 歳入の確保
「下関市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントの着実な推進及び効率的な運営方法の検討 【主な取組項目】 - 公共施設の適正配置の推進 - 公共施設の長寿命化 - 公共施設の運営方法の見直し	市税の確保やふるさと納税の推進等による歳入の増加、使用料・手数料の見直しによる受益と負担の公平化・適正化 【主な取組項目】 - 収納率の向上 - 企業の誘致・投資の促進 - ふるさと納税の推進 - 未利用財産の活用・処分の推進 - 基金等の債券運用 - 使用料・手数料の見直し
3 行政機能の充実と財政運営の効率化	4 計画的な建設投資と市債発行
市民中心のスマートシティの推進、行政事務の効率化や市民の利便性向上、民間活力の活用による財政運営の効率化、「ゼロカーボンシティしものせき」の実現 【主な取組項目】 - スマートシティの推進 - 行政DXによる業務の効率化や行政手続オンライン化 - 公民連携・共創の推進 - 公共施設のLED化 - 地域新電力会社からの電力調達	市債の発行管理や特定目的基金の活用による将来負担の平準化 【主な取組項目】 - 中期財政見通しによる市債の発行管理 - 特定目的基金の活用